9月の中小企業月次景況調査(茨城県)

〔令和5年9月末現在〕

令 和 5 年 1 0 月 2 7 日
茨 城 県 中 小 企 業 団 体 中 央 会

全体で、「景況」、「売上高」、「収益状況」の主要3指標DIを見ると、「収益状況」は悪化し、「景況」「売上高」は改善した。

業種別では、「景況」「売上高」は非製造業と製造業ともに改善した。「収益状況」は製造業では悪化したが、非製造業は変化なしだった。

イベント開催が売上や集客等に繋がっている報告や、今後のイベント開催でも同様の効果を期待する声も見られた。一方で、前月に引き続きエネルギーや原材料等の価格高騰による収益確保が厳しいという報告が見られたのに加え、最低賃金の引き上げへの対応に苦慮する報告もあった。

景況ＤＩ

製造業は、前月比7.7ポイント改善の▲30.8ポイント、非製造業は、前月比8.3ポイント改善の▲12.5ポイント、全体では、前月比8.0ポイント改善の▲22.0ポイントとなった。

売上高ＤＩ

製造業は、前月比15.4ポイント改善の▲15.4ポイント、非製造業は、前月比8.4ポイント改善の16.7ポイント、全体では、前月比12.0ポイント改善の0.0ポイントとなった。

収益状況ＤＩ

製造業は、前月比7.7ポイント悪化の▲34.6ポイント、非製造業は、前月比増減なしの▲29.2ポイント、全体では、前月比4.0ポイント悪化の▲32.0ポイントとなった。

茨城県中央会では、中小企業を取り巻く様々な環境の変化の下で、中小企業の発展を確保していくために中小企業の動向、問題点、要望等を機敏かつ的確に把握するために、中小企業で構成されている事業協同組合等の中小企業団体に情報連絡員を設置し、最新の「景況、売上高、収益状況、販売価格、取引条件」などの景気動向調査を実施しております。

報告者名 茨城県中小企業団体中央会
報告年月 令和5年9月

情報連絡一覧票

	集計上の分類業種	具体的な業種 （産業分類細分類相当）	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
製造業	食料品	学校給食パン	10月より最低賃金改定が行われる。今年も過去最大の引上げ額となった。賃金を上げるのは理解できるが、上がった分の価格転嫁ができない中小企業にとって、苦痛以外の何ものでもない。
		清酒	○県内全体の課税移出数量・業界全体の現状 当県8月の清酒課税移出数量は、対前年同月比95.5%であった。本格焼酎については、対前年78.9%であった。清酒・本格焼酎共に対前年同月比割れであった。特に主力の清酒は4月より5ヶ月連続の対前年割れであった。新型コロナウイルスが5類に引き下げられ、国民の日常がコロナ禍前に戻りつつあり、酒の消費も上向くと期待したが、5ヶ月連続で前年を下回るという現在の状況が実力であり、マイナスは一過性ではないと考えられる。酒離れが加速しているか個人消費に異変が起きていると思われる。 ○県内当業界について 10月1日は日本酒の日で、全国的に日本酒のイベントが開催される。茨城では例年20蔵程度が集合して有料試飲会を開催していたが、毎年同じ人が来場してPR効果が薄いとの意見から今年は酒販店にも協力いただき県内11ヶ所で乾杯イベントが開催される。個々のイベント規模は大きくないが分散されることによってPR効果が期待できると考えている。
		納豆	新型コロナウイルスの感染者の増加に加えて、前年と違い秋口になっても感染者数がなかなか減少しない状況も影響したのか、土産品業界は先月から引き続いて低調であり、従って今後の期待感も低い状況である。ただし、昨年来の値上げ効果は現時点でも更なるコスト上昇に追われて限定的ながらも有効であった。福島第一原発の処理水放出による悪影響は、政府の施策が奏効したのか、現時点においては感じられない。一つの希望は１０月から始まる旅行支援策であり、需要の呼び水となることを期待している。量販店向けメーカーも大きな変化はないものの若干需給関係が悪化しつつあるとの報告もあるので警戒している。資金繰りについては所謂ゼロゼロ融資の返済等による悪化が懸念される。人手不足に関しては以前に比べれば緩和されつつあるものの、まだ完全に解決されてはいない模様である。
		菓子	店舗の売上高が減少の中、イベントやお祭りの出店等で売上を確保している。原材料の高騰や経費の値上がりが商品の値上げに吸収できていない。
		漬物	可もなく不可もなくといったところ。組合員で、大根の作付けが始まるところは、天候に左右されやすいので、安定した気候で収穫を迎えて欲しい。
	繊維工業	県北地区外衣シャツ	技能実習生が実習期間を満了して帰国するが、最低賃金が上昇したにも関わらず、取引条件への配慮がないため、経営に不安を感じ、新規の採用を躊躇している。
	木材・木材製品	製材	・国産材の価格は横ばいだが、弱含みで推移した。 ・外材についても荷動きは低調で、価格も持ち合いで推移した。 ・原木については価格が杉、桧とも強含みで推移した。
		県北地区プレカット	月間加工坪数は目標の80%を達成。10月の加工予定は中旬に集中すると予測。材料費（木材）は未だに底値を維持しているようだ。
		県央地区プレカット	9月は、残業･休日出勤とも多く非常に忙しい状況となった。すでに10月の加工スケジュールもほぼ埋まってる状態。しかし、先月に引き続き見積依頼は低調。先行きは依然不透明。
	紙・紙加工品	段ボール	昨年の10月から前年同月比で生産量が良かった月はなく、特に8月9月は前年同月比で生産量は5～20%ダウンしている。世の中の物が売れていない。コロナ融資の返済が始まり、大変厳しい経営状態が続いている。
	印刷	総合印刷	水面下での新型コロナウイルス、インフルエンザの流行はあるものの、各種イベント等は制限なく行われ、活気を戻しており、印刷物の需要面でもプラス要因として捉えている。しかしながら、紙、インキ等の印刷資材の値上がりを考慮した適正な価格転嫁が難しく、収益状況、資金繰りで窮屈な状況は続いている。
	窯業・土石製品	陶磁器	秋の行楽シーズンを迎えて市内では多くのイベントが開催、又はこれから開催が予定されており、忙しくなることが予想されるが、精一杯、お客様をお迎えしたい。
	鉄鋼・金属	鉄鋼	今月の売上高は前年同月と同程度であった。業種的には建設資材関係が増えた。機械部品・自動車部品関係等の受注量も好転した。半導体部品・半導体製造設備関連は減少した。金属材料は全ての金属が高値で推移している。工業薬品も値上がりしたまま高値状態である。燃料代を含む石油製品についても高値が続いている。

報告者名 茨城県中小企業団体中央会
報告年月 令和5年9月

情報連絡一覧票

	集計上の分類業種	具体的な業種（産業分類細分類相当）	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
製造業	一般機器	生産用機械	対象7組合員(製造会社)の売上高の状況は前年同月比で1社増加、6社減少であった。団地全体の売上高は、主要取引先からの受注が前年同月比85%と減少したことを主要因として減収となった。組合員の従業員も、派遣社員の減少により前年同月比減少となった。
	輸送用機器	県北地区自動車部品	業界の景況は好転したが、組合員間での格差が課題である。また、販売価格もやや抑えられている様子であるため、収益が今後悪化する可能性がある。
非製造業	卸売業	生鮮魚介	精算所取引高は前年同月比103.6%。先月同様、取扱高は前年を上回ったが、商品単価の上昇等厳しい状況である。処理水放出に関しては、近海魚等の荷動きに多少の影響はあったものの、通常通りにもどりつつある。
		米麦	令和5年産米は、高温障害等による品質低下や収穫量の減少のため、集荷に苦労している。
		袋セメント	袋セメントの９月出荷数量は31千袋、前年同月比71.7%の実績となった。県西での物流倉庫案件や圏央道周辺工業団地等の建設関連の出荷が一段落し、前年同月比で大幅減少となった。 袋セメント単価は昨年10月の値上げに続き、12月1日出荷分から卸価格の再値上げが決定した。
	小売業	県北地区共同店舗	売上高は前月同月比91.5%、客数は同96.4%、前年同月の売上高を確保できた店舗は28.5%と散々な結果となった。突発的な雨や残暑もありと理解しているが、何か対策を検討したい。
		県央地区共同店舗	館全体の既存店の売上高（客数）は、前年同月比101%（99%）となり、前年同月とほぼ同じ結果となった。 主要業種：食品106%（101%）、飲食102%（97%）、ファッション86%(91%) 9月も気温が高く、秋物衣料の伸び悩みが見受けられた。10月は市内でお祭りが複数開催されるので、集客に期待したい。
		県南地区共同店舗	ショッピングセンター全体で売上高は増加している。大手企業関連の店舗は、売上単価の伸びが客数の減、又は不変をカバーしている。従業員の病気や高齢化等による人手不足の影響により、組合員店舗の休日が増えている。空店舗が全く埋まらない。
		家電	関東沿岸を中心に大雨をもたらした台風１３号は茨城の各地に被害をもたらしたが、幸いにも会員の被害はなかった。しかし、復旧していないお客様もいる。 10月以降の台風の影響が心配される。お客様には日ごろから災害に備えておくように提案することで販売促進をし、顧客作りを展開していく。
		燃料	レギュラーガソリンの小売価格が8月28日時点の全国平均で185.6円/ℓとなり、最高値を更新、政府は9月末までとした燃料油価格激変緩和策を拡充する方針を明らかにした。その後、9月の燃料価格は毎週毎に低下した。政府は段階的に引下げ175円程度にするとしており、10月からは補助率が上がることとなる。その他、台風等もあったが、天候には恵まれ暑い日も続いたので、販売数量は好調となった。人手不足に関しては深刻化している。
		中古自動車	9月の販売価格は前年同月比93.3%と減少したものの、販売台数が同120.9%と大きく増加したことで、売上高は同112.8%と1割以上の増加となった。我々ＪＵ組織では、10月より中古車販売価格の「支払総額表示」を義務化。ネットやチラシ広告、プライスボードには、お客様が追加オーダーするもの以外はワンプライスで提示する。自動車特有の分かりにくい表示を明瞭にすることで、消費者が判断しやすく安心して購入してもらうのが狙い。また、非加盟店と比べて安心感を得ることで組合員店の販売拡大につなげることがもう一つの狙いである。
		食料品	当組合は食品流通業であり、組合員の売上高に関しては、新型コロナウイルスの中で食のライフラインを担っている。9月の売上高は前年同月比で104%となり、8か月連続で前年超えを達成した。来店客数も前年比101%と前年を上回ったことが主要因と考えられる。部門ごとの売上高は前月に引き続き、9月も青果部門、惣菜部門、日配品、一般食品の飲料が前年同月を上回ることができたのが大きな要因である。特に豆腐、納豆、チルド麺等の日配品が前年同月比115%と大きく伸びた。ただし、販売点数は昨年を下回っており、相場高、メーカー値上げによる増加となっており、手放しには喜べない状況である。
		野菜・果実	9月は野菜果実合計で前年同月比106.7%の取扱高となった。8月から引き続き酷暑と降雨不足の影響により葉物野菜全般から、トマト、ネギ、ニンジン等多くの品目で品質低下や出荷減を招き、相場は上旬から下旬まで通して高値で推移した。果実に関しては、メディア等でも報じられたが、シャインマスカットの値が作付面積の拡大、気候の影響、中国への輸出減等の理由で落ちている。しかし、それ以外の果実に関しては高値傾向であった。
	商店街	水戸	引き続き、人手不足、原材料高騰、水道光熱費の上昇が続いている。
		筑西	インボイス制度の開始に向けて通常業務以外の業務が増加。同制度は一律とすべきである。

報告者名	茨城県中小企業団体中央会
報告年月	令和5年9月

情報連絡一覧票

	集計上の分類業種	具体的な業種 （産業分類細分類相当）	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
非製造業	サービス業	自動車整備	組合員事業場の車両入庫状況指数である継続検査台数（持込検査）は、前年同月比で普通車・軽自動車ともに若干の減少となった。
		旅館，ホテル	新型コロナウイルスの規制がなくなり、売上回復を期待するも目立った伸びは感じられず、原材料、光熱費及び人件費の高騰で大変厳しい経営を余儀なくされている。しかしながら、地域によっては、週末のイベント（高校吹奏楽・合唱コンクール大会、ラグビー大会、バイクのロードレース世界選手権）等により団体客や個人客等、東京圏の客が増えているほか、東南アジア圏からのインバウンドもある。
	建設業	総合	工事入札が安定的に発注され、各社低価格ではあるが工事の受注ができるようになってきた。価格競争は続いてはいるが一時期ほど厳しくはなくなってきている。しかし、今後工事条件が悪く採算性のよくない工事の不調（落札者無し）が起こることも予測される。
	運輸業	軽貨物自動車	当月の組合員数は106名、車輌台数は136台で前月と比較して増減なしであった。また、運送売上高については、前年同月比86.9%であった。全国連合会での当月の組合員数は6,396名、車輌台数7,592台で前月と比較して25名減少、24台減少であった。
		一般貨物自動車	主要顧客の発送物量は、８月に比べれば物量は増加したが、昨年９月比ではほぼ横ばいで、売上高も昨年９月比でほぼ横ばい。燃料価格については政府補助金で少し下がってきたが、依然高値であり大変厳しい状況となっている。

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
食料品	学校給食パン	学校給食におけるパン給食回数増要望
	納豆	福島第一原発の処理水放出は当初風評被害が警戒されていたものの、目に見える形でのはっきりとした政府の対策によりほぼ払拭できていることは幸いである。同様に、原材料やエネルギー価格高騰対策や観光振興、賃上げそして資金繰り対策等にもはっきりとした政策を期待している。
小売業	県央地区共同店舗	協同組合や店舗が活用できる補助金や助成金、またイベントで活用できる補助金などの情報や事例を教えて欲しい。また、県内で活動をPR希望の組合や団体様を紹介して頂けると幸いです。
	燃料	揮発油税に課税している二重課税の廃止 燃料油価格激変緩和策の継続と出口戦略の明確化 物価上昇への対応
サービス業	旅館，ホテル	最低賃金の決定については、地域（県内一律）に応じた決定となっているが、県内においても都市部と都市部以外の違いを設けるべき。
建設業	総合	特に土木工事価格の積算は事前に決められた単価のなかから価格を選択するため、採算性の悪い現場の工事は正当な単価で積算すると予定価格をオーバーして入札不調となる。自治体側の設計者が、工事の現場に応じて設計単価を設定できるようにして欲しい。

月次景況調査　9月のＤＩ（前年同月比）									
項　　目	全　　体			製　造　業			非　製　造　業		
	9月	8月	前月比	9月	8月	前月比	9月	8月	前月比
景　　況	▲ 22.0	▲ 30.0	8.0	▲ 30.8	▲ 38.5	7.7	▲ 12.5	▲ 20.8	8.3
売　上　高	0.0	▲ 12.0	12.0	▲ 15.4	▲ 30.8	15.4	16.7	8.3	8.4
収 益 状 況	▲ 32.0	▲ 28.0	▲ 4.0	▲ 34.6	▲ 26.9	▲ 7.7	▲ 29.2	▲ 29.2	0.0
販 売 価 格	32.0	38.0	▲ 6.0	11.5	15.4	▲ 3.9	54.2	62.5	▲ 8.3
取 引 条 件	▲ 20.0	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 15.4	▲ 11.5	▲ 3.9	▲ 25.0	▲ 8.3	▲ 16.7

中小企業月次景況調査(令和5年9月)DI値(前年同月比)

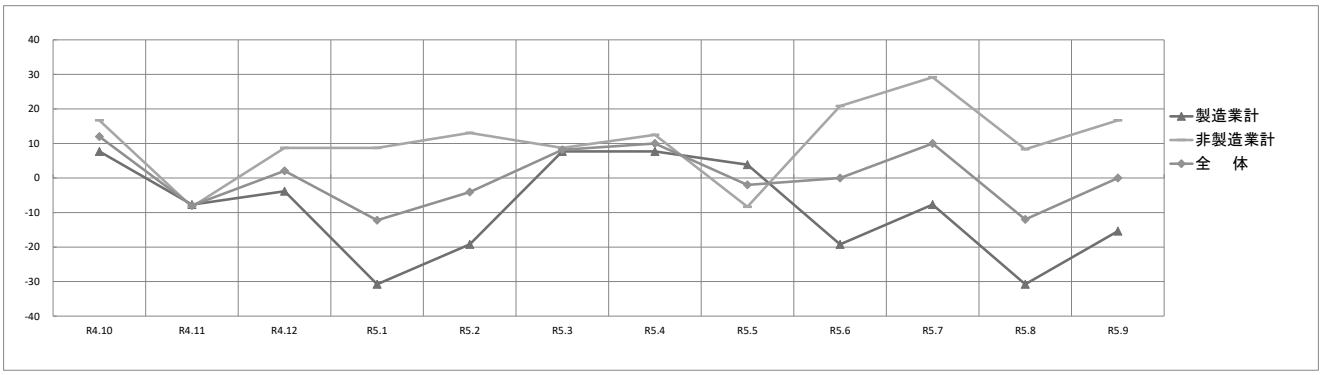
		売上高					在庫数量					販売価格					取引条件					収益状況					資金繰り					設備操業度					雇用人員					業界の景況				
		DI	(内訳)				DI	(内訳)				DI	(内訳)				DI	(内訳)				DI	(内訳)				DI	(内訳)				DI	(内訳)				DI	(内訳)				DI	(内訳)			
			増加	不変	減少	業界数		増加	不変	減少	業界数		上昇	不変	悪化	業界数		好転	不変	悪化	業界数		好転	不変	悪化	業界数		好転	不変	悪化	業界数		上昇	不変	悪化	業界数		増加	不変	減少	業界数		好転	不変	悪化	業界数
製造業	食料品	△ 16.7	0	5	1	6	0.0	0	6	0	6	50.0	3	3	0	6	0.0	0	6	0	6	△ 16.7	0	5	1	6	△ 50.0	0	3	3	6	0.0	1	4	1	6	△ 16.7	0	5	1	6	△ 16.7	0	5	1	6
	繊維工業	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	0.0	0	3	0	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 66.7	0	1	2	3
	木材・木製品	66.7	2	1	0	3	33.3	1	2	0	3	33.3	1	2	0	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	33.3	1	2	0	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3
	紙・紙加工品	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1
	印刷	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	化学・ゴム	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1
	窯業・土石製品	△ 40.0	0	3	2	5	0.0	0	5	0	5	40.0	2	3	0	5	△ 20.0	0	4	1	5	△ 60.0	0	2	3	5	△ 20.0	0	4	1	5	△ 40.0	0	3	2	5	△ 20.0	0	4	1	5	△ 60.0	0	2	3	5
	鉄鋼・金属	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	100.0	1	0	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	一般機器	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1
	電気機器	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	輸送機器	0.0	1	1	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	0.0	1	1	1	3	0.0	0	3	0	3	0.0	1	1	1	3
	製造業計	△ 15.4	3	16	7	26	△ 3.8	1	23	2	26	11.5	6	17	3	26	△ 15.4	0	22	4	26	△ 34.6	0	17	9	26	△ 23.1	1	18	7	26	△ 11.5	3	17	6	26	△ 19.2	0	21	5	26	△ 30.8	1	16	9	26
非製造業	卸売業	0.0	1	1	1	3	0.0	0	3	0	3	66.7	2	1	0	3	0.0	0	2	1	3	△ 66.7	0	1	2	3	△ 33.3	0	2	1	3						0.0	0	3	0	3	△ 66.7	0	1	2	3
	小売業(商店街含む)	33.3	6	4	2	12	△ 8.3	0	11	1	12	66.7	8	4	0	12	△ 33.3	0	8	4	12	△ 25.0	1	7	4	12	△ 33.3	0	8	4	12						△ 16.7	0	10	2	12	△ 8.3	1	9	2	12
	サービス業	△ 50.0	0	1	1	2						50.0	1	1	0	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 100.0	0	0	2	2	0.0	0	2	0	2						△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2
	建設業	40.0	2	3	0	5						20.0	1	4	0	5	0.0	0	5	0	5	0.0	0	5	0	5	0.0	0	5	0	5						0.0	0	5	0	5	20.0	1	4	0	5
	運輸業	△ 50.0	0	1	1	2						50.0	1	1	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2						0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2
	非製造業計	16.7	9	10	5	24	△ 6.7	0	14	1	15	54.2	13	11	0	24	△ 25.0	0	18	6	24	△ 29.2	1	15	8	24	△ 20.8	0	19	5	24						△ 12.5	0	21	3	24	△ 12.5	2	17	5	24
全体		0.0	12	26	12	50	△ 4.9	1	37	3	41	32.0	19	28	3	50	△ 20.0	0	40	10	50	△ 32.0	1	32	17	50	△ 22.0	1	37	12	50	△ 11.5	3	17	6	26	△ 16.0	0	42	8	50	△ 22.0	3	33	14	50

ＤＩ値推移表（R4.10月 ～ R5.9月期）

≪売上高の推移≫

前年同月比	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9
食料品製造業	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 50.0	▲ 33.3	▲ 33.3	33.3	33.3	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 16.7	▲ 33.3	▲ 16.7
製造業(食料品製造業以外	15.0	▲ 5.0	10.0	▲ 30.0	▲ 15.0	0.0	0.0	15.0	▲ 5.0	▲ 5.0	▲ 30.0	▲ 15.0
製造業計	7.7	▲ 7.7	▲ 3.8	▲ 30.8	▲ 19.2	7.7	7.7	3.8	▲ 19.2	▲ 7.7	▲ 30.8	▲ 15.4
卸売業	0.0	▲ 66.7	0.0	▲ 33.3	0.0	0.0	▲ 66.7	0.0	66.7	66.7	66.7	0.0
小売業（商店街含む）	0.0	▲ 8.3	0.0	27.3	0.0	9.1	16.7	▲ 25.0	8.3	16.7	16.7	33.3
サービス業	50.0	50.0	50.0	▲ 50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0
建　設　業	40.0	▲ 20.0	0.0	20.0	20.0	0.0	40.0	0.0	40.0	20.0	▲ 40.0	40.0
運　輸　業	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	▲ 50.0	▲ 50.0
非製造業計	16.7	▲ 8.3	8.7	8.7	13.0	8.7	12.5	▲ 8.3	20.8	29.2	8.3	16.7
全　　体	12.0	▲ 8.0	2.0	▲ 12.2	▲ 4.1	8.2	10.0	▲ 2.0	0.0	10.0	▲ 12.0	0.0

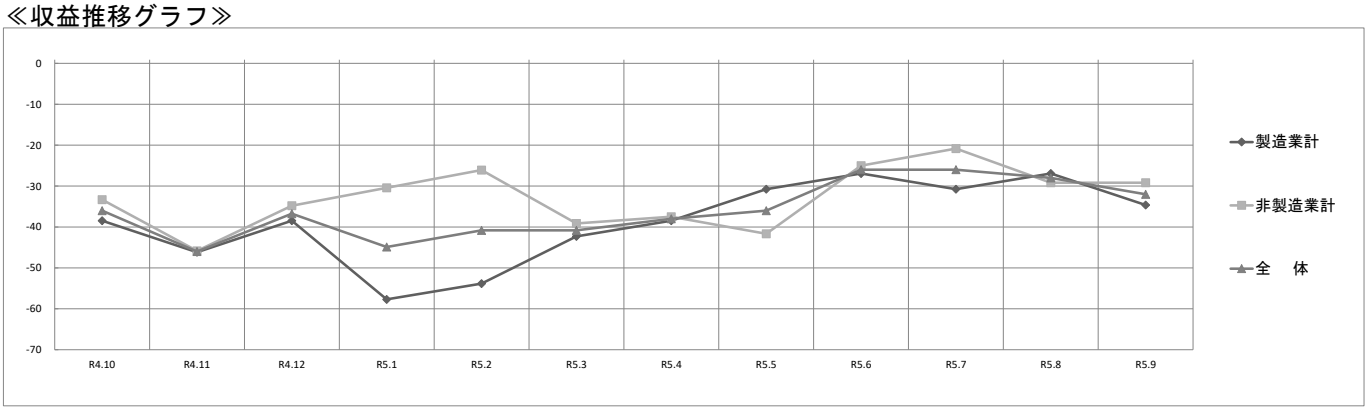
≪売上高推移グラフ≫



≪収益の推移≫

前年同月比	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9
食料品製造業	▲ 83.3	▲ 66.7	▲ 83.3	▲ 83.3	▲ 66.7	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 33.3	▲ 16.7	▲ 33.3	0.0	▲ 16.7
製造業(食料品製造業以外	▲ 25.0	▲ 40.0	▲ 25.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 45.0	▲ 30.0	▲ 30.0	▲ 30.0	▲ 35.0	▲ 40.0
製造業計	▲ 38.5	▲ 46.2	▲ 38.5	▲ 57.7	▲ 53.8	▲ 42.3	▲ 38.5	▲ 30.8	▲ 26.9	▲ 30.8	▲ 26.9	▲ 34.6
卸売業	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 66.7
小売業（商店街含む）	▲ 41.7	▲ 50.0	▲ 36.4	▲ 18.2	▲ 27.3	▲ 45.5	▲ 41.7	▲ 41.7	▲ 50.0	▲ 16.7	▲ 41.7	▲ 25.0
サービス業	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	0.0	▲ 100.0	▲ 50.0	▲ 100.0
建　設　業	0.0	▲ 40.0	▲ 20.0	▲ 20.0	20.0	0.0	0.0	▲ 20.0	20.0	0.0	0.0	0.0
運　輸　業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業計	▲ 33.3	▲ 45.8	▲ 34.8	▲ 30.4	▲ 26.1	▲ 39.1	▲ 37.5	▲ 41.7	▲ 25.0	▲ 20.8	▲ 29.2	▲ 29.2
全　　体	▲ 36.0	▲ 46.0	▲ 36.7	▲ 44.9	▲ 40.8	▲ 40.8	▲ 38.0	▲ 36.0	▲ 26.0	▲ 26.0	▲ 28.0	▲ 32.0

≪収益推移グラフ≫

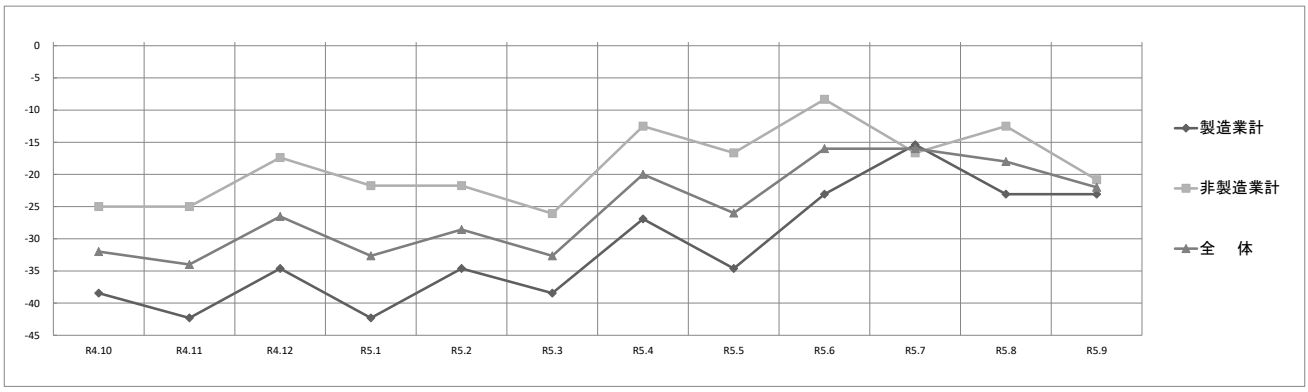


ＤＩ値推移表（R4.10月 ～ R5.9月期）

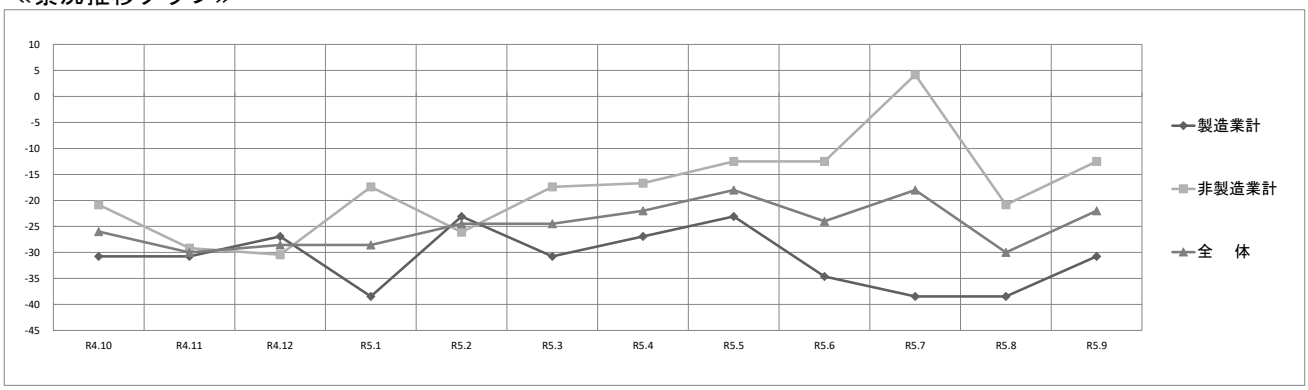
≪資金繰りの推移≫

前年同月比	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9
食料品製造業	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 50.0	▲ 83.3	▲ 50.0	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 50.0
製造業(食料品製造業以外	▲ 30.0	▲ 35.0	▲ 25.0	▲ 35.0	▲ 25.0	▲ 30.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 15.0	▲ 10.0	▲ 20.0	▲ 15.0
製造業計	▲ 38.5	▲ 42.3	▲ 34.6	▲ 42.3	▲ 34.6	▲ 38.5	▲ 26.9	▲ 34.6	▲ 23.1	▲ 15.4	▲ 23.1	▲ 23.1
卸売業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 33.3
小売業（商店街含む）	▲ 41.7	▲ 41.7	▲ 27.3	▲ 27.3	▲ 27.3	▲ 36.4	▲ 16.7	▲ 25.0	▲ 16.7	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 33.3
サービス業	0.0	0.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0	0.0	0.0
建　設　業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運　輸　業	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業計	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 17.4	▲ 21.7	▲ 21.7	▲ 26.1	▲ 12.5	▲ 16.7	▲ 8.3	▲ 16.7	▲ 12.5	▲ 20.8
全　　体	▲ 32.0	▲ 34.0	▲ 26.5	▲ 32.7	▲ 28.6	▲ 32.7	▲ 20.0	▲ 26.0	▲ 16.0	▲ 16.0	▲ 18.0	▲ 22.0

≪資金繰り推移グラフ≫



≪景況の推移≫

前年同月比	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9
食料品製造業	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 33.3	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 50.0	▲ 33.3	▲ 16.7
製造業(食料品製造業以外	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 25.0	▲ 35.0	▲ 30.0	▲ 20.0	▲ 35.0	▲ 35.0	▲ 40.0	▲ 35.0
製造業計	▲ 30.8	▲ 30.8	▲ 26.9	▲ 38.5	▲ 23.1	▲ 30.8	▲ 26.9	▲ 23.1	▲ 34.6	▲ 38.5	▲ 38.5	▲ 30.8
卸売業	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 33.3	0.0	▲ 33.3	▲ 66.7
小売業（商店街含む）	▲ 25.0	▲ 33.3	▲ 27.3	▲ 9.1	▲ 18.2	0.0	▲ 16.7	▲ 33.3	▲ 25.0	8.3	▲ 16.7	▲ 8.3
サービス業	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0
建　設　業	0.0	0.0	▲ 20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	▲ 20.0	20.0
運　輸　業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業計	▲ 20.8	▲ 29.2	▲ 30.4	▲ 17.4	▲ 26.1	▲ 17.4	▲ 16.7	▲ 12.5	▲ 12.5	4.2	▲ 20.8	▲ 12.5
全　　体	▲ 26.0	▲ 30.0	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 24.5	▲ 24.5	▲ 22.0	▲ 18.0	▲ 24.0	▲ 18.0	▲ 30.0	▲ 22.0

≪景況推移グラフ≫